

2016 年景気見通し調査

—結果概要報告書—

平成 27 年 12 月

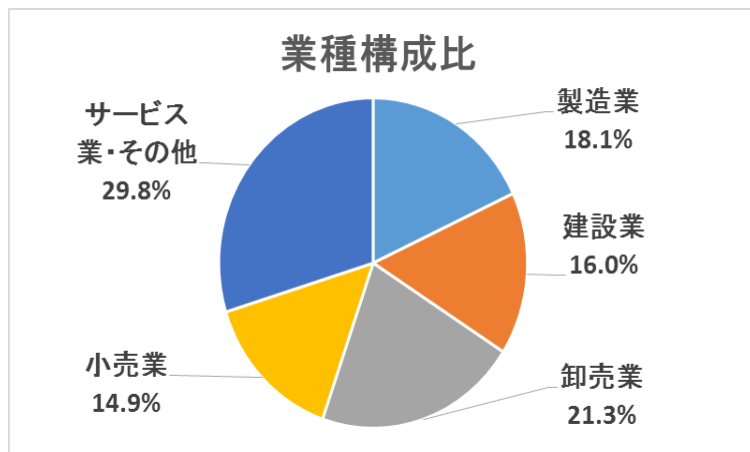
 甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的： 2016年の県内景気の動向を予測すると共に、関係機関に提言する際の参考資料とする。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成27年12月3日(木)～10日(木)
4. 調査対象： 当所会員315事業所
5. 調査方法： FAX調査
6. 有効回答数： 94
7. 有効回答率： 29.8%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第2位で四捨五入。

<業種別回答数>

	回答数	構成比
製造業	17	18.1%
建設業	15	16.0%
卸売業	20	21.3%
小売業	14	14.9%
サービス業・その他	28	29.8%
合計	94	100.0%



◆結果概要

2016年の山梨県内の景気予測を尋ねたところ、『良くなる』と回答した企業は、0社であった。また、『少し良くなる』が17.0%と景気を楽観視する回答は少なかった。一方、『少し悪くなる』(35.1%)、『悪くなる』(6.4%)と回答した企業が4割を超えた。また、『変わらない』との見方も同程度の4割程度であった。(41.5%)

『良くなる』・『少し良くなる』と予測した企業は、その理由として50.0%が『政府の経済政策が良い影響をもたらすから』と回答した。次いで、『原油価格の下落によるコストダウンが見込まれるから』の43.8%であった。

一方、『悪くなる』・『少し悪くなる』と予測した企業で最も多かった回答は、『国内需要の停滞が継続するから』で79.5%であった。次いで、『政府の経済政策に期待が持てないから』、『中国を中心に新興国の景気減速の影響を受けるから』という回答が53.8%であり、主に国内需要の停滞と新興国経済の減速を懸念していることが分かった。

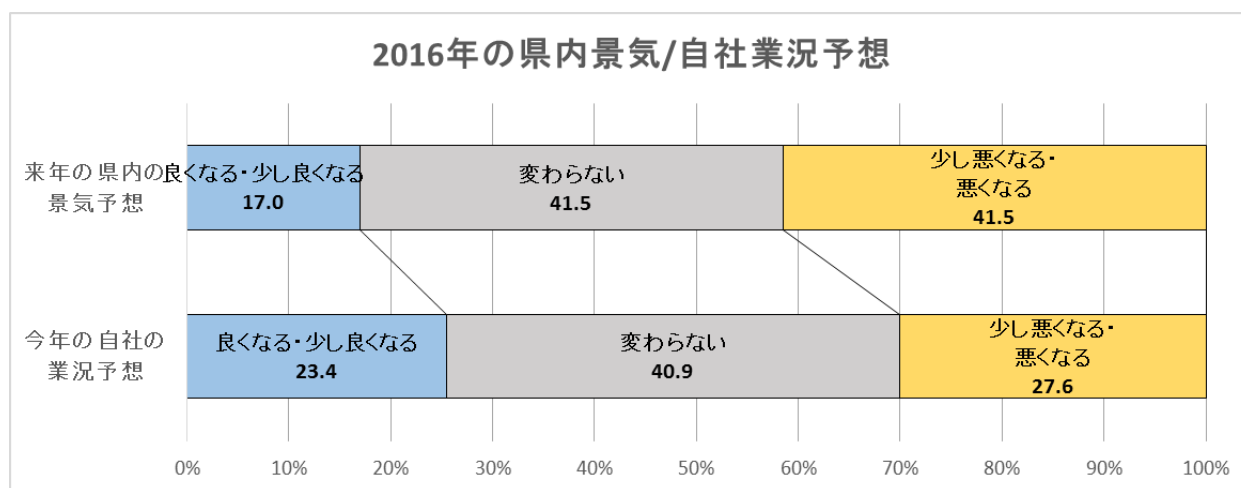
来年の自社業況の予測において、最も多かったのは『変わらない』の48.9%だった。ま

た、『良くなる』（1.1%）・『少し良くなる』（22.3%）を合わせた 23.4%に対して、『悪くなる』・『少し悪くなる』の合計は 27.6%と、自社の経営状況が落ち込むと予測した回答が上回った。

最後に、来年の業況予測を踏まえて、今後どのような経営戦略を考えているのか尋ねたところ、『営業・販売を強化する』が 71.3%で最も多い結果であった。次いで、『人材の確保・育成を強化する』が 54.3%、『経費を削減する』の 41.5%であった。

全体を通してみると、県全体の予測では『良くなる』『少し良くなる』という回答が 17.0%に対し、自社の業況予測では『良くなる』・『少し良くなる』との回答が 23.4%と多くなっている。国内需要の停滞や海外情勢に関する懸念など不安材料が多く、自社の業況予想と比べて慎重な判断となっている。

図：本年の県内景気予想と本年の自社の業況予想の回答状況の比較



◆結果詳細

『Q1. 来年(2016年)の山梨県内における景気はどうかと予想されますか。

(2015年比)』[択一回答]

● 『良くなる』と回答した企業は、0社であった

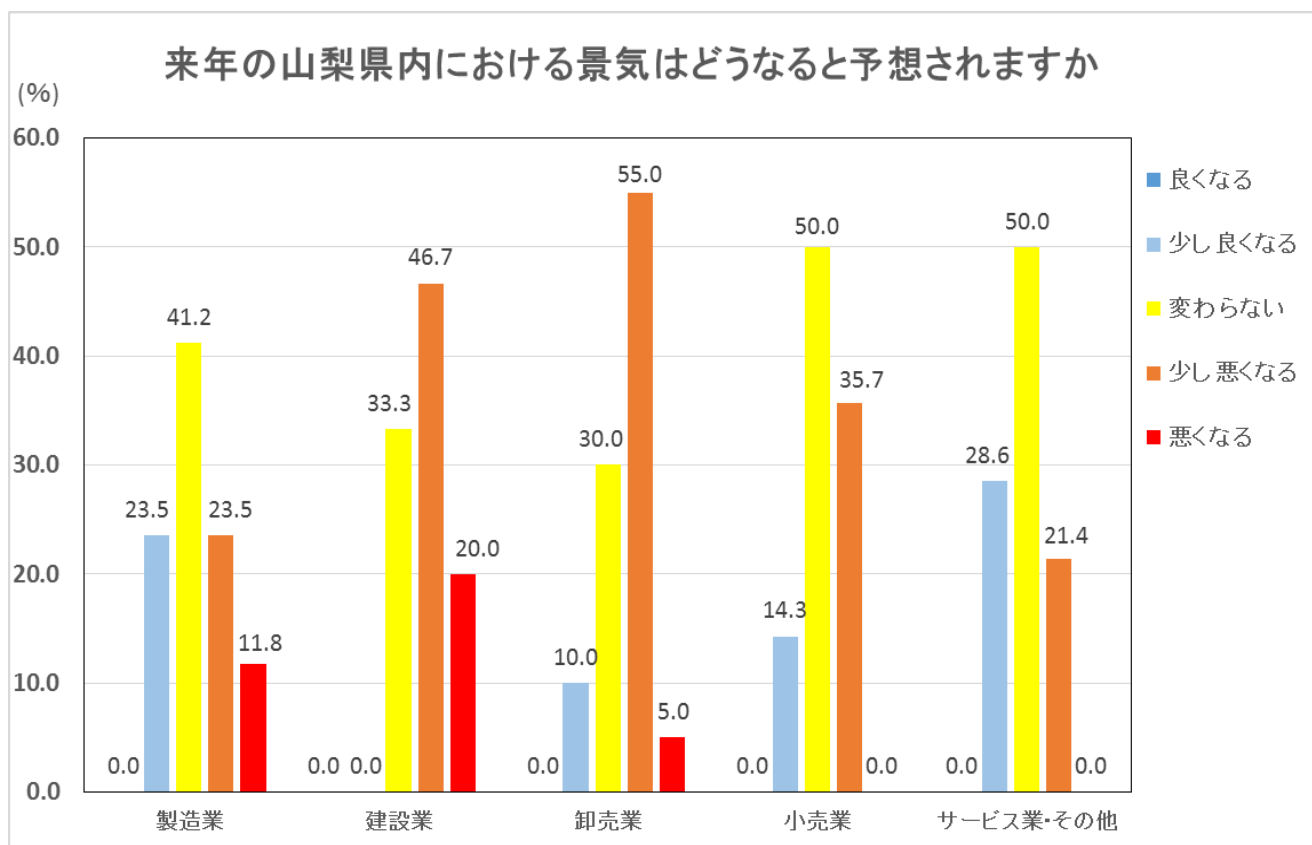
2016年の山梨県の景気については、『変わらない』と回答した企業が41.5%で最も多かった。次いで、『少し悪くなる』が35.1%、『少し良くなる』が17.0%であった。また、『悪くなる』は6.4%、『良くなる』と回答した企業は、0社(0%)であった。

業種別で見ると、「製造業」、「小売業」および「サービス業・その他」では『変わらない』と回答した企業が最も多かった。「建設業」「卸売業」においては『少し悪くなる』という回答が最も多かった。逆に「小売業」「サービス業・その他」においては、『悪くなる』と回答した企業がなかった。

Q1.来年(2016年)の山梨県内における景気はどうかと予想されますか。

(単位：%)

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
良くなる	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
少し良くなる	17.0	23.5	0.0	10.0	14.3	28.6
変わらない	41.5	41.2	33.3	30.0	50.0	50.0
少し悪くなる	35.1	23.5	46.7	55.0	35.7	21.4
悪くなる	6.4	11.8	20.0	5.0	0.0	0.0



『Q2. Q1で①、②と答えた方に伺います。その理由は何ですか。』 [複数回答可]

● 50.0%の事業所が「政府の経済政策が良い影響をもたらすから」と回答。

Q1で『良くなる』・『少し良くなる』と回答した事業所に、その理由を尋ねたところ、最も多かったのは『政府の経済政策が良い影響をもたらすから』で、50.0%であった。次に回答が多かったのは『原油価格の下落によるコストダウンが見込まれるから』で43.8%であった。次いで、『中部横断自動車道・リニア中央新幹線などインフラ整備に関連して需要が見込まれるから』で37.5%、以降は『円安が良い影響をもたらすから』『特に理由はない』『その他』がそれぞれ25.0%で続いた。一方、『アメリカを始め、海外景気が浮揚するから』『TPP参加により良い影響をもたらすから』の2項目も少ないながら回答が見られた。

業種別では、「製造業」が『原油価格の下落によるコストダウンが見込まれるから』の75.0%で最も多かった。また、「サービス業・その他」では、『政府の経済政策が良い影響をもたらすから』の62.5%が最も多かった。一方、「建設業」は、Q1で『良くなる』『少し良くなる』と回答した事業所がなかったため、どの項目にも属さなかった。

Q2.来年（2016年）の県内景気が良くなると予想する理由は何ですか。 (単位:%)

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
政府の経済政策が良い影響をもたらすから	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	62.5
円安が良い影響をもたらすから	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0
中部横断自動車道・リニア中央新幹線などインフラ整備に関連して需要が見込まれるから	37.5	25.0	0.0	0.0	100.0	37.5
原油価格の下落によるコストダウンが見込まれるから	43.8	75.0	0.0	0.0	50.0	37.5
アメリカを始め、海外景気が浮揚するから	6.3	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
TPP参加により良い影響をもたらすから	12.5	0.0	0.0	0.0	50.0	12.5
特に理由はない	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	12.5
その他	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0

その他の回答

卸売業

- ・増税の駆け込みがスタートする可能性あり。

サービス業・その他

- ・インバウンド需要がさらに増えるため
- ・消費税増税前の駆け込み需要が見込まれるから

『Q3. Q1で④、⑤と回答した方に伺います。その理由は何ですか。』 [複数回答可]

● 79.5%が『国内需要の停滞が継続するため』と回答。

Q1で『悪くなる』・『少し悪くなる』と回答した事業所にその理由を尋ねたところ、最も回答が多かったのは『国内需要が停滞するから』の79.5%であった。次いで、『政府の経済政策に期待が持てないから』と『中国を中心に新興国の景気減速の影響を受けるから』で53.8%、『人材・人手不足が改善されないから』が30.8%であった。また、『円安により輸入物価が上昇するから』(23.1%)、『イスラム国などによる政情不安の影響を受けるから』(10.3%)といった回答もあった。一方、『TPP参加により悪い影響を受けるから』と回答した企業は、0社(0%)であった。

業種別では、すべての業種において、『国内需要の停滞が継続するため』という回答が最も多かった。また、「製造業」は『中国を中心に新興国の景気減速の影響を受けるから』も同率で多かった。

Q3. 来年(2016年)の県内景気が悪くなると予想する理由は何ですか。 (単位:%)

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
政府の経済政策に期待が持てないから	53.8	66.7	50.0	50.0	80.0	33.3
円安により輸入物価が上昇するから	23.1	16.7	20.0	16.7	40.0	33.3
国内需要の停滞が継続するから	79.5	83.3	80.0	66.7	120.0	66.7
人材・人手不足が改善されないから	30.8	33.3	50.0	8.3	20.0	50.0
中国を中心に新興国の景気減速の影響を受けるから	53.8	83.3	30.0	58.3	60.0	50.0
TPP参加により悪い影響をもたらすから	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イスラム国などによる政情不安の影響を受けるから	10.3	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3
特に理由はない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	17.9	50.0	20.0	8.3	0.0	16.7

その他の回答

製造業

- ・原油価格の下落も、これ以上進むことは考えにくい
- ・政府と県の関係に不安あり

建設業

- ・国からの補助予算があまり見込めない
- ・行政が公共事業の支出を抑制する為

卸売業

- ・政府は口だけが先行して実質が伴わない。

サービス業・その他

- ・高齢化・人口減少（山梨県内の）

『Q4. 貴社の来年(2016年)の経営状況について、どうなると予想されますか。』

(2015年比) [択一回答]

● 48.9%の事業所が「変わらない」と回答。

2016年の自社の経営状況については、『変わらない』が48.9%で最も多い回答であった。続いて回答が多かったのは、『少し良くなる』『少し悪くなる』の22.3%であった。以降は5.3%で『悪くなる』、1.1%の『良くなる』が続いた。

業種別に見ると、「製造業」以外の業種では『変わらない』が最も多い回答であった。また、「製造業」では『少し良くなる』という回答が最も多かった。

Q4.貴社の来年の経営状況について、どうなると予想されますか。

(単位:%)

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
良くなる	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6
少し良くなる	22.3	41.2	0.0	20.0	21.4	25.0
変わらない	48.9	35.3	53.3	50.0	42.9	57.1
少し悪くなる	22.3	17.6	33.3	30.0	28.6	10.7
悪くなる	5.3	5.9	13.3	0.0	7.1	3.6

小売業

- ・新店舗投資

『Q5. 貴社の来年の業況予測を踏まえて、今後どのような経営戦略をお考えですか。』

[複数回答可]

● 71.3%の事業所が「営業・販売を強化する」と回答

来年の業況予測を踏まえて、今後どのような経営戦略を考えているのか尋ねたところ、『営業・販売を強化する』が71.3%で最も多い結果であった。次いで、『人材の確保・育成を強化する』が54.3%、『経費を削減する』の41.5%が続いた。一方、『海外展開を検討する』、『業種・業態を図る』及び『販売先や取引先を変更する』が7.4%で少数回答であった。

業種別にみると、「建設業」以外では『営業・販売を強化する』が最も多かった。また、「建設業」においても、『人材の確保・育成を強化』に次いで『営業・販売を強化する』が多かった。

Q5.貴社の来年の業況予測を踏まえて、今後どのような経営戦略をお考えですか。(単位:%)

	%	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
新製品・新技術を開発する	19.1	35.3	13.3	35.0	7.1	7.1
他企業との連携を強める	14.9	17.6	20.0	15.0	21.4	7.1
海外展開を検討する	7.4	23.5	0.0	5.0	0.0	7.1
業種・業態転換を図る	7.4	0.0	26.7	0.0	0.0	10.7
販売先や取引先を変更する	7.4	5.9	20.0	15.0	0.0	0.0
人材の確保・育成を強化する	54.3	41.2	80.0	40.0	57.1	57.1
営業・販売を強化する	71.3	64.7	73.3	85.0	71.4	64.3
経費を削減する	41.5	41.2	26.7	40.0	50.0	46.4
その他	2.1	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0

以上